



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年4月27日 東

上場会社名 三晃金属工業株式会社 上場取引所  
 コード番号 1972 URL <http://www.sankometal.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 右田 裕之  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 平野 悟朗 (TEL) 03-5446-5601  
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日 配当支払開始予定日 平成27年6月29日  
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	34,737	5.1	2,310	58.7	2,311	59.0	1,498	23.9
26年3月期	33,049	—	1,455	—	1,453	—	1,209	—
(注) 包括利益	27年3月期		1,693百万円(39.3%)		26年3月期		1,215百万円(—%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	38.86	—	13.2	8.7	6.7
26年3月期	30.63	—	11.4	5.6	4.4

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 ー百万円 26年3月期 ー百万円

- (注) 1. 前連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、26年3月期の対前期増減率については、記載しておりません。  
 2. 26年3月期の「自己資本当期純利益率」「総資産経常利益率」は、期末純資産額、期末総資産額を基に算出しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	26,725	12,188	45.6	316.05
26年3月期	26,152	10,567	40.4	274.02

(参考) 自己資本 27年3月期 12,188百万円 26年3月期 10,567百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	2,250	△1,017	△329	3,903
26年3月期	1,572	△462	△961	3,000

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	—	—	5.00	5.00	192	16.3	1.8
27年3月期	—	—	—	7.50	7.50	289	19.3	2.5
28年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00		21.7	

(注) 26年3月期の「純資産配当率(連結)」は、期末純資産額をもとに算出しております。

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭	
第2四半期(累計)	16,300	△0.9	510	△31.5	510	△31.6	310	△32.5	8.04
通 期	34,300	△1.3	1,480	△35.9	1,470	△36.4	890	△40.6	23.08

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有  
② ①以外の会計方針の変更： 無  
③ 会計上の見積りの変更： 無  
④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期	39,600,000株	26年3月期	39,600,000株
② 期末自己株式数	27年3月期	1,035,626株	26年3月期	1,036,815株
③ 期中平均株式数	27年3月期	38,564,696株	26年3月期	39,488,239株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	34,493	4.4	2,319	59.3	2,320	59.6	1,509	73.9
26年3月期	33,049	13.6	1,455	85.7	1,453	88.6	867	724.7
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
27年3月期	39.13		—					
26年3月期	21.98		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
27年3月期	25,960		12,043	46.4			312.29	
26年3月期	25,134		10,442	41.5			270.77	

(参考) 自己資本 27年3月期 12,043百万円 26年3月期 10,442百万円

2. 平成28年3月期の個別業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	16,200	△0.8	510	△32.6	310	△34.1	8.04	
通期	34,100	△1.1	1,470	△36.6	890	△41.0	23.08	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料発表日現在において想定できる経済情勢、市場動向などを前提として作成したものであり、今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料2ページ「(1) 経営成績に関する分析」をご参照下さい。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
5. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
6. 個別財務諸表	17
(1) 貸借対照表	17
(2) 損益計算書	20
(3) 株主資本等変動計算書	21
7. その他	23
(1) 生産、受注及び販売の状況	23
(2) 役員の変動	24

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### （1）経営成績に関する分析

#### （当期の経営成績）

当連結会計年度におけるわが国経済は、先進国を中心とした海外経済の回復に伴う輸出の持ち直しや、企業収益が改善するなかでの設備投資の増加などにより、引き続き緩やかな回復基調にありました。

このような状況下、当社グループは事業環境の好転を背景に受注量の確保、工事・販売原価管理の徹底に向けて努力してまいりました。

この結果、受注高は344億2千9百万円と前年同期と比べ4億4千1百万円（△1.3%）の減少となりましたが、高水準を維持いたしました。

売上高につきましては347億3千7百万円と前年同期と比べ16億8千8百万円（5.1%）の増収となり、経常利益につきましては工事原価管理の強化により23億1千1百万円と前年同期と比べ8億5千7百万円（59.0%）の増益となりました。

当期純利益につきましては、14億9千8百万円と前年同期と比べ2億8千8百万（23.9%）の増益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 1) 屋根事業

屋根事業につきましては、セグメント売上高は307億8千6百万円と前年同期に比べ13億5千7百万円（4.6%）の増収となりました。

セグメント利益は20億3百万円と前年同期に比べ10億2百万円（100.2%）の増益となりました。

#### 2) 建材事業

建材事業につきましては、セグメント売上高は39億1千7百万円と前年同期に比べ2億9千7百万円（8.2%）の増収となりました。

セグメント利益は2億9千6百万円と前年同期に比べ1億5千8百万円（△34.9%）の減益となりました。

#### 3) その他

その他につきましては、平成26年6月より開始しました太陽光発電による売電事業であり、セグメント売上高は3千3百万円となりました。

セグメント利益は1千万円となりました。

#### （次期の見通し）

次期（平成28年3月期）の見通しといたしましては、国内景気は回復基調にあり、企業収益にも改善の動きが見られるものの、他社との競争激化ならびに諸コストの上昇懸念など予断を許さない経営環境が想定されます。

次期の業績につきましては、売上高343億円、営業利益14億8千万円、経常利益14億7千万円、親会社株式に帰属する当期純利益8億9千万円を計画しております。

今後当社は次期計画達成に向けて全社一丸となって取組み、株主の皆様方の付託にお応えすべく全力を傾注してまいり所存であります。

### （2）財政状態に関する分析

#### ①資産、負債及び純資産の状況

##### （資産）

当連結会計年度末の総資産は267億2千5百万円と前連結会計年度末比5億7千2百万円（2.2%）の増加となりました。

これは主に、当社製作所の建屋建替及び太陽光発電設備設置に伴う有形固定資産が増加したことによるものであります。

##### （負債）

負債は145億3千7百万円と前連結会計年度末比10億4千8百万円（△6.7%）の減少となりました。

これは主に、仕入債務の減少によるものであります。

## (純資産)

純資産は121億8千8百万円と前連結会計年度末比16億2千1百万円(15.3%)の増加となりました。  
これは主に、当期純利益の計上により利益剰余金が増加したことによるものであります。  
この結果、自己資本比率は45.6%と前連結会計年度末を5.2ポイント上回る結果となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、39億3百万円となりました。  
当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は22億5千万円となりました。

主な増加要因は、税金等調整前当期純利益23億1千万円、売上債権の減少額5億2百万円、たな卸資産の減少額5億4千5百万円、主な減少要因は、仕入債務の減少額10億2千6百万円であります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は10億1千7百万円となりました。

主な減少要因は、生産設備等の取得10億9千1百万円であります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は3億2千9百万円となりました。

主な減少要因は、配当金の支払1億9千2百万円であります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率(%)	39.9	41.8	40.4	45.6
時価ベースの自己資本比率(%)	43.5	38.1	39.4	39.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	1.3	0.7	0.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	63.5	71.5	295.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. 平成24年3月期から平成25年3月期の各指標は、連結子会社が存在しないため個別ベースの財務数値により計算しております。  
2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。  
3. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業キャッシュ・フローを使用しています。  
4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

(利益配分に関する基本方針)

当社は、経営基盤強化に必要な内部留保の充実をはかりながら、適正な利益還元を行っていく方針であります。

(当期・次期の配当)

当期の配当につきましては、1株当たり7円50銭とさせていただきます予定であります。

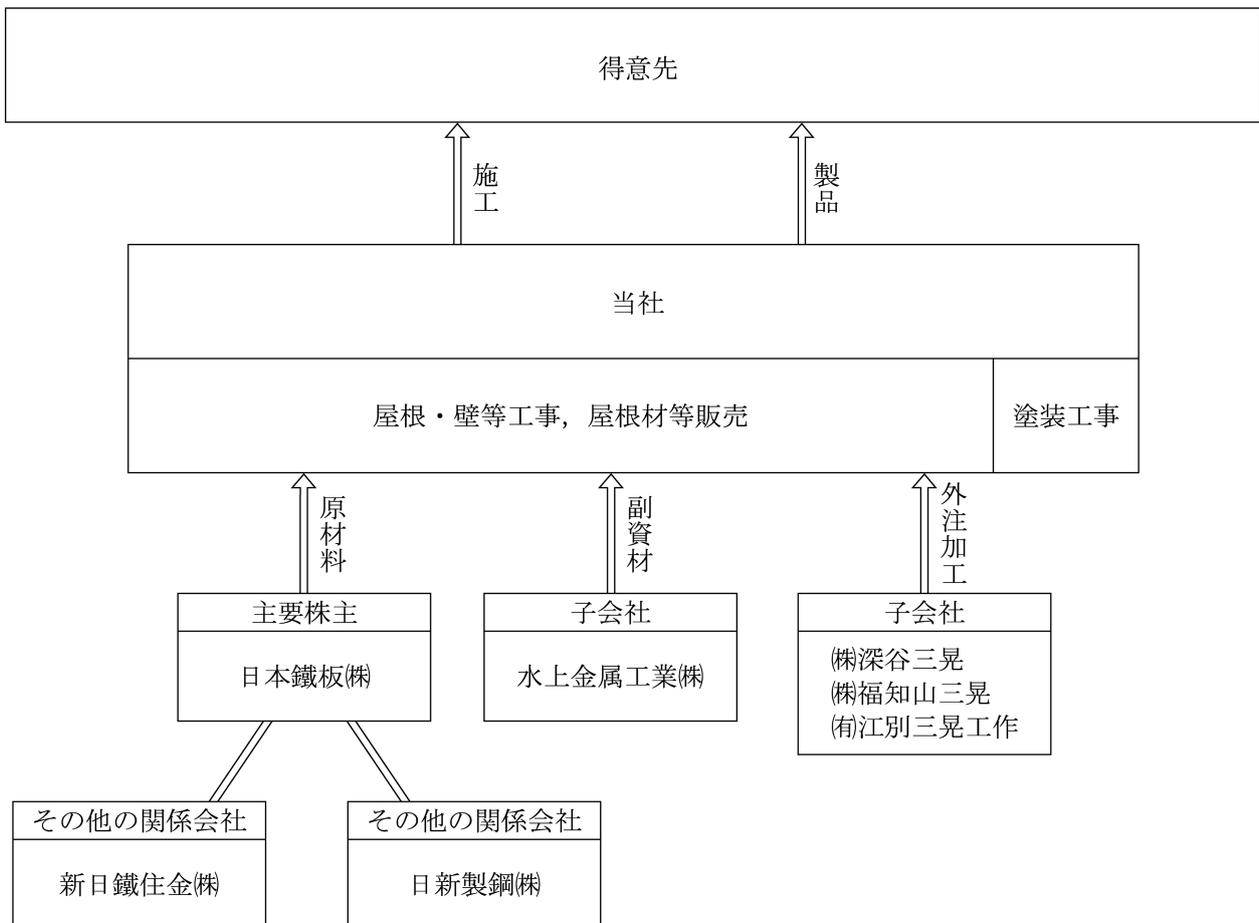
また次期の配当予想につきましては、利益配分に関する基本方針を勘案し、1株当たり5円とさせていただきます予定であります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、「当社」、「子会社4社」及び「その他の関係会社2社」で構成され、屋根・壁等工事の施工及びこれに係る材料の製造販売を主な内容とした事業活動を展開しております。当グループの事業に係る位置づけは次のとおりです。

- (1) 屋根部門及び建材部門で使用する原材料については、主にその他の関係会社の「新日鐵住金(株)」、「日新製鋼(株)」の製品を主要株主の「日本鐵板(株)」より仕入れております。
- (2) 屋根部門の施工に使用する副資材の一部を子会社の「水上金属工業(株)」より仕入れております。
- (3) 屋根部門及び建材部門における屋根材等加工作業の相当部分を子会社の「(株)深谷三晃」、「(株)福知山三晃」、「(有)江別三晃工作」に外注しております。

事業の系統図は次のとおりです。



### 3. 経営方針

平成23年3月期決算短信(平成23年4月28日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ウェブサイト)

<http://www.sankometal.co.jp/>

(東京証券取引所ウェブサイト(上場会社情報検索ページ))

<http://www.jpx.co.jp/listing/co-search/index.html>

### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	3,113	3,965
受取手形・完成工事未収入金等	10,192	8,754
電子記録債権	165	1,510
製品及び半製品	321	395
未成工事支出金	1,563	924
材料貯蔵品	702	724
繰延税金資産	82	87
未収入金	2,559	2,030
その他	131	368
貸倒引当金	△5	△4
流動資産合計	18,829	18,755
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	3,760	4,251
機械、運搬具及び工具器具備品	8,320	8,887
土地	4,327	4,327
リース資産	90	117
建設仮勘定	101	42
減価償却累計額	△10,575	△10,837
有形固定資産合計	6,024	6,789
無形固定資産		
リース資産	111	66
その他	32	61
無形固定資産合計	144	128
投資その他の資産		
投資有価証券	227	288
関係会社株式	23	23
退職給付に係る資産	-	80
繰延税金資産	572	364
その他	340	302
貸倒引当金	△8	△7
投資その他の資産合計	1,154	1,052
固定資産合計	7,323	7,969
資産合計	26,152	26,725

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	8,855	7,896
短期借入金	1,000	1,000
リース債務	60	44
未払法人税等	563	558
賞与引当金	21	14
完成工事補償引当金	103	72
工事損失引当金	1	-
その他	1,701	1,872
流動負債合計	12,308	11,459
固定負債		
リース債務	90	69
繰延税金負債	62	61
再評価に係る繰延税金負債	1,309	1,187
役員退職慰労引当金	135	160
退職給付に係る負債	1,674	1,593
その他	4	4
固定負債合計	3,276	3,078
負債合計	15,585	14,537
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,980	1,980
資本剰余金	344	344
利益剰余金	6,972	8,398
自己株式	△288	△288
株主資本合計	9,008	10,434
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	35	79
土地再評価差額金	2,047	2,168
退職給付に係る調整累計額	△524	△494
その他の包括利益累計額合計	1,558	1,753
純資産合計	10,567	12,188
負債純資産合計	26,152	26,725

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	33,049	34,737
売上原価	27,452	28,015
売上総利益	5,597	6,722
販売費及び一般管理費	4,141	4,412
営業利益	1,455	2,310
営業外収益		
受取配当金	14	7
貸倒引当金戻入額	4	0
為替差益	-	1
その他	1	0
営業外収益合計	19	10
営業外費用		
支払利息	18	7
コミットメントフィー	1	1
その他	1	0
営業外費用合計	22	9
経常利益	1,453	2,311
特別利益		
負ののれん発生益	475	-
保険差益	76	15
その他	-	0
特別利益合計	551	15
特別損失		
段階取得に係る差損	133	-
支払補償費	-	10
災害による損失	41	2
固定資産除却損	22	0
ゴルフ会員権売却損	0	0
ゴルフ会員権評価損	-	2
特別損失合計	198	16
税金等調整前当期純利益	1,807	2,310
法人税、住民税及び事業税	583	766
過年度法人税等	△13	△17
法人税等調整額	27	63
法人税等合計	597	812
少数株主損益調整前当期純利益	1,209	1,498
当期純利益	1,209	1,498

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,209	1,498
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6	43
土地再評価差額金	-	121
退職給付に係る調整額	-	30
その他の包括利益合計	6	194
包括利益	1,215	1,693
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,215	1,693
少数株主に係る包括利益	-	-

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,980	344	5,573	△6	7,891
当期変動額					
剰余金の配当			△118		△118
当期純利益			1,209		1,209
連結範囲の変動			307	△0	307
自己株式の取得				△281	△281
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,398	△281	1,117
当期末残高	1,980	344	6,972	△288	9,008

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差 額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累 計額	その他の包括利益累計 額合計	
当期首残高	29	2,047	—	2,077	9,968
当期変動額					
剰余金の配当					△118
当期純利益					1,209
連結範囲の変動					307
自己株式の取得					△281
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	6	—	△524	△518	△518
当期変動額合計	6	—	△524	△518	598
当期末残高	35	2,047	△524	1,558	10,567

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,980	344	6,972	△288	9,008
会計方針の変更による累積的影響額			120		120
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,980	344	7,092	△288	9,128
当期変動額					
剰余金の配当			△192		△192
当期純利益			1,498		1,498
自己株式の処分		0		0	0
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	0	1,305	0	1,305
当期末残高	1,980	344	8,398	△288	10,434

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	35	2,047	△524	1,558	10,567
会計方針の変更による累積的影響額					120
会計方針の変更を反映した当期首残高	35	2,047	△524	1,558	10,687
当期変動額					
剰余金の配当					△192
当期純利益					1,498
自己株式の処分					0
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	43	121	30	194	194
当期変動額合計	43	121	30	194	1,500
当期末残高	79	2,168	△494	1,753	12,188

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,807	2,310
減価償却費	234	369
負ののれん発生益	△475	-
段階取得に係る差損益(△は益)	133	-
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△19	△0
受取利息及び受取配当金	△14	△7
支払利息	18	7
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	-	△80
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△63	190
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△42	25
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	29	△31
工事損失引当金の増減額(△は減少)	1	△1
賞与引当金の増減額(△は減少)	-	△6
売上債権の増減額(△は増加)	△376	502
たな卸資産の増減額(△は増加)	△117	545
仕入債務の増減額(△は減少)	624	△1,026
未成工事受入金の増減額(△は減少)	△176	181
保険差益	△76	△15
支払補償費	-	10
災害損失	41	2
その他	157	△91
小計	1,687	2,882
利息及び配当金の受取額	14	7
利息の支払額	△22	△7
法人税等の支払額	△74	△754
保険金の受取額	-	143
補償金の支払額	-	△10
災害損失の支払額	△32	△11
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,572	2,250
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	-	50
有形固定資産の取得による支出	△652	△1,091
無形固定資産の取得による支出	△20	△12
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	200	-
その他	9	36
投資活動によるキャッシュ・フロー	△462	△1,017
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△500	-
自己株式の取得による支出	△281	△0
配当金の支払額	△118	△192
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△62	△65
その他	-	△71
財務活動によるキャッシュ・フロー	△961	△329
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	147	902
現金及び現金同等物の期首残高	2,852	3,000
現金及び現金同等物の期末残高	3,000	3,903

## （５）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が186百万円減少し、利益剰余金が120百万円増加しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ10百万円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

（セグメント情報等）

（セグメント情報）

### 1. 報告セグメントの概要

#### （1）報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、屋根工事を主体とした屋根事業、住宅成型品販売を行う建材事業、平成26年6月より開始しました太陽光発電による売電事業により事業展開しており、「屋根事業」と「建材事業」の二つを報告セグメントとしております。

#### （2）各報告セグメントの属する製品及びサービスの種類

「屋根事業」は、長尺屋根工事、R-T工事、ハイタフ工事、ソーラー工事、塗装工事、長尺成型品販売を行っております。

「建材事業」は、住宅成型品販売を行っております。

### 2. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「屋根事業」のセグメント利益が9百万円減少し、「建材事業」のセグメント利益が1百万円減少しております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	屋根事業	建材事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	29,429	3,620	33,049	—	33,049
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	29,429	3,620	33,049	—	33,049
セグメント利益	1,000	455	1,455	—	1,455
セグメント資産	17,984	4,447	22,431	—	22,431
その他の項目					
減価償却費	170	64	234	—	234
有形固定資産 及び無形固定資産の増加額	854	120	975	—	975

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	屋根事業	建材事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	30,786	3,917	34,704	33	34,737
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	30,786	3,917	34,704	33	34,737
セグメント利益	2,003	296	2,299	10	2,310
セグメント資産	17,126	4,793	21,920	267	22,188
その他の項目					
減価償却費	251	95	347	22	369
有形固定資産 及び無形固定資産の増加額	505	380	885	232	1,118

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、売電に関する事業であります。

## 4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	33,049	34,704
「その他」の区分の売上高	—	33
連結財務諸表の売上高	33,049	34,737

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,455	2,299
「その他」の区分の利益	—	10
連結財務諸表の営業利益	1,455	2,310

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	22,431	21,920
「その他」の区分の資産	—	267
全社資産(注)	3,720	4,537
連結財務諸表の資産合計	26,152	26,725

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社の資産であります。

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	234	347	—	22	234	369
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	975	885	—	232	975	1,118

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	274.02円	316.05円
1株当たり当期純利益金額	30.63円	38.86円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	—	—

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額は2円86銭増加し、1株当たり当期純利益金額は26銭減少しております。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	1,209	1,498
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	1,209	1,498
普通株式の期中平均株式数 (株)	39,488,239	38,564,696

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	2,799	3,812
受取手形	2,071	1,782
電子記録債権	165	1,510
完成工事未収入金	7,362	6,338
売掛金	686	568
製品及び半製品	202	274
未成工事支出金	1,567	927
材料貯蔵品	676	695
前払費用	106	113
繰延税金資産	71	78
未収入金	2,543	2,018
その他	25	254
貸倒引当金	△5	△4
流動資産合計	18,273	18,369
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,679	3,066
減価償却累計額	△1,867	△1,925
建物(純額)	812	1,141
構築物	435	539
減価償却累計額	△410	△424
構築物(純額)	25	115
機械及び装置	6,141	6,644
減価償却累計額	△5,645	△5,765
機械及び装置(純額)	495	879
車両運搬具	6	6
減価償却累計額	△5	△6
車両運搬具(純額)	0	0
工具器具・備品	1,431	1,484
減価償却累計額	△1,390	△1,413
工具器具・備品(純額)	40	71
土地	4,144	4,144
リース資産	82	106
減価償却累計額	△48	△65
リース資産(純額)	33	40
建設仮勘定	101	42
有形固定資産合計	5,653	6,435
無形固定資産		
ソフトウェア	31	60
リース資産	111	66
その他	-	0
無形固定資産合計	143	127

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	227	288
関係会社株式	33	33
破産更生債権等	8	7
前払年金費用	190	284
差入保証金	267	233
繰延税金資産	281	128
その他	63	60
貸倒引当金	△8	△7
投資その他の資産合計	1,063	1,028
<b>固定資産合計</b>	<b>6,860</b>	<b>7,591</b>
<b>資産合計</b>	<b>25,134</b>	<b>25,960</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	625	612
買掛金	6,408	5,746
工事未払金	1,795	1,579
短期借入金	1,000	1,000
リース債務	59	42
未払金	987	807
未払費用	89	99
未払法人税等	561	558
未払消費税等	180	444
未成工事受入金	282	464
前受金	13	4
預り金	29	28
完成工事補償引当金	103	72
工事損失引当金	1	-
流動負債合計	12,139	11,459
<b>固定負債</b>		
リース債務	86	64
再評価に係る繰延税金負債	1,309	1,187
退職給付引当金	1,022	1,046
役員退職慰労引当金	130	153
その他	4	4
固定負債合計	2,552	2,457
<b>負債合計</b>	<b>14,691</b>	<b>13,917</b>

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,980	1,980
資本剰余金		
資本準備金	344	344
資本剰余金合計	344	344
利益剰余金		
利益準備金	495	495
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	6	6
特別償却準備金	-	180
別途積立金	3,450	3,450
繰越利益剰余金	2,371	3,626
利益剰余金合計	6,322	7,759
自己株式	△288	△288
株主資本合計	8,358	9,795
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	35	79
土地再評価差額金	2,047	2,168
評価・換算差額等合計	2,083	2,247
純資産合計	10,442	12,043
負債純資産合計	25,134	25,960

## (2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	33,049	34,493
売上原価	27,452	27,862
売上総利益	5,597	6,630
販売費及び一般管理費	4,141	4,311
営業利益	1,455	2,319
営業外収益		
受取配当金	14	7
貸倒引当金戻入額	4	0
為替差益	-	1
その他	1	0
営業外収益合計	19	10
営業外費用		
支払利息	18	7
コミットメントフィー	1	1
その他	1	-
営業外費用合計	22	9
経常利益	1,453	2,320
特別利益		
保険差益	76	15
その他	-	0
特別利益合計	76	15
特別損失		
支払補償費	-	10
災害による損失	41	2
固定資産除却損	22	0
ゴルフ会員権売却損	0	0
ゴルフ会員権評価損	-	1
特別損失合計	64	15
税引前当期純利益	1,465	2,320
法人税、住民税及び事業税	583	766
過年度法人税等	△13	△17
法人税等調整額	27	62
法人税等合計	597	811
当期純利益	867	1,509

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				利益剰余金合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,980	344	495	7	3,450	1,621	5,573
当期変動額							
剰余金の配当						△118	△118
当期純利益						867	867
固定資産圧縮積立金の取崩				△0		0	－
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	－	－	－	△0	－	749	749
当期末残高	1,980	344	495	6	3,450	2,371	6,322

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△6	7,891	29	2,047	2,077	9,968
当期変動額						
剰余金の配当		△118				△118
当期純利益		867				867
固定資産圧縮積立金の取崩		－				－
自己株式の取得	△281	△281				△281
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			6	－	6	6
当期変動額合計	△281	467	6	－	6	473
当期末残高	△288	8,358	35	2,047	2,083	10,442

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				利益剰余金合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			繰越利益剰余金	
				固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金		
当期首残高	1,980	344	495	6	-	3,450	2,371	6,322
会計方針の変更による累積的影響額							120	120
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,980	344	495	6	-	3,450	2,491	6,443
当期変動額								
剰余金の配当							△192	△192
当期純利益							1,509	1,509
固定資産圧縮積立金の取崩				0			△0	-
特別償却準備金の積立					180		△180	-
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	0	180	-	1,135	1,316
当期末残高	1,980	344	495	6	180	3,450	3,626	7,759

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△288	8,358	35	2,047	2,083	10,442
会計方針の変更による累積的影響額		120				120
会計方針の変更を反映した当期首残高	△288	8,479	35	2,047	2,083	10,562
当期変動額						
剰余金の配当		△192				△192
当期純利益		1,509				1,509
固定資産圧縮積立金の取崩		-				-
特別償却準備金の積立		-				-
自己株式の取得	△0	△0				△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			43	121	164	164
当期変動額合計	△0	1,316	43	121	164	1,480
当期末残高	△288	9,795	79	2,168	2,247	12,043

## 7. その他

## (1) 生産、受注及び販売の状況

## 1) 部門別受注高

(単位：百万円)

		前事業年度		当事業年度	
		自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日	前期比	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日	前期比
屋 根	長尺屋根	23,856	8.2 %	25,857	8.4 %
	R - T	756	0.1	680	△10.0
	ハイタフ	1,955	△2.8	2,443	24.9
	ソーラー	4,297	40.3	839	△80.5
	小計	30,865	10.7	29,820	△3.4
	塗装	385	△4.9	412	7.0
	建材	3,620	9.6	3,917	8.2
	売電	—	—	33	—
	合計	34,871	10.4	34,184	△2.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2) 部門別売上高

(単位：百万円)

		前事業年度		当事業年度	
		自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日	前期比	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日	前期比
屋 根	長尺屋根	22,987	14.4 %	24,772	7.8 %
	R - T	719	6.6	693	△3.6
	ハイタフ	1,733	△26.0	2,270	31.0
	ソーラー	3,571	55.2	2,460	△31.1
	小計	29,011	14.1	30,196	4.1
	塗装	417	14.5	344	△17.3
	建材	3,620	9.6	3,917	8.2
	売電	—	—	33	—
	合計	33,049	13.6	34,493	4.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 3) 部門別受注残高

(単位：百万円)

		前事業年度		当事業年度	
		平成26年3月31日現在	前期比	平成27年3月31日現在	前期比
屋 根	長尺屋根	10,192	9.3 %	11,277	10.6 %
	R - T	371	11.2	358	△3.3
	ハイタフ	894	33.0	1,067	19.3
	ソーラー	2,050	54.8	430	△79.0
	小計	13,509	15.9	13,133	△2.8
	塗装	43	△42.2	111	153.7
	建材	—	—	—	—
	売電	—	—	—	—
	合計	13,553	15.5	13,244	△2.3

3注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) 役員の変動

(平成27年6月26日開催の定時株主総会後予定)

## ① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

## ② その他の役員の変動

## 1. 新任取締役候補

取締役	宮崎 哲夫	(現 当社顧問)
取締役(非常勤)	大西 利典	(現 新日鐵住金株式会社薄板事業部薄板営業部長)
取締役(非常勤)	宮楠 克久	(現 日新製鋼株式会社代表取締役副社長執行役員)

## 2. 退任予定取締役

取締役	大内 力男	(常任顧問委嘱予定)
取締役(非常勤)	右田 彰雄	
取締役(非常勤)	入江 梅雄	

## 3. 新任監査役候補

常任監査役(常勤)	栗田 修二	(現 当社顧問)
-----------	-------	----------

## 4. 退任予定監査役

監査役(常勤)	松本 宏之	(顧問委嘱予定)
---------	-------	----------